

南あわじ市の人口動向

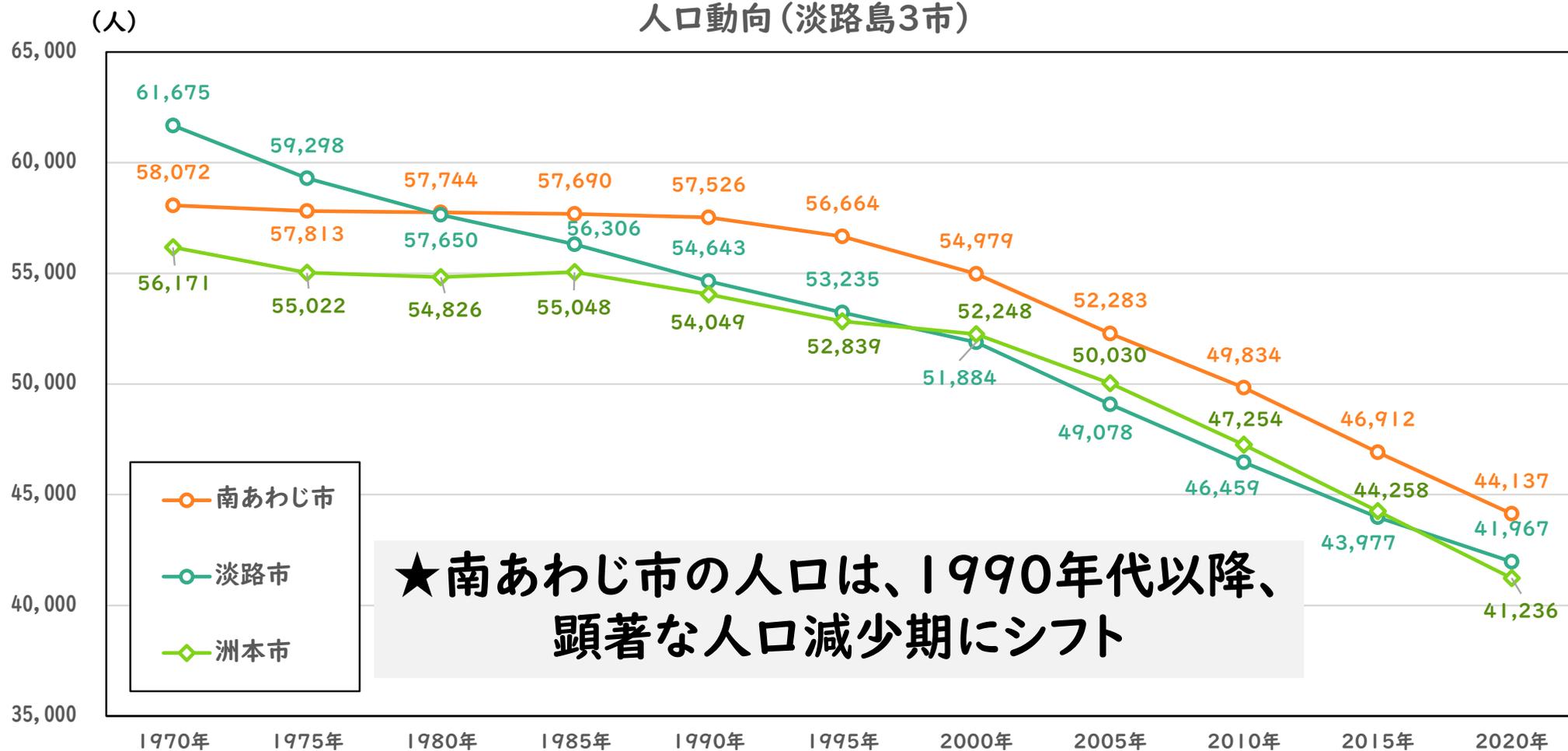
1. 人口動向の現状

—2020年の国勢調査結果まで—

※2025年の国勢調査結果の人口等基本集計結果(確定値)は
令和8年9月までに公表予定

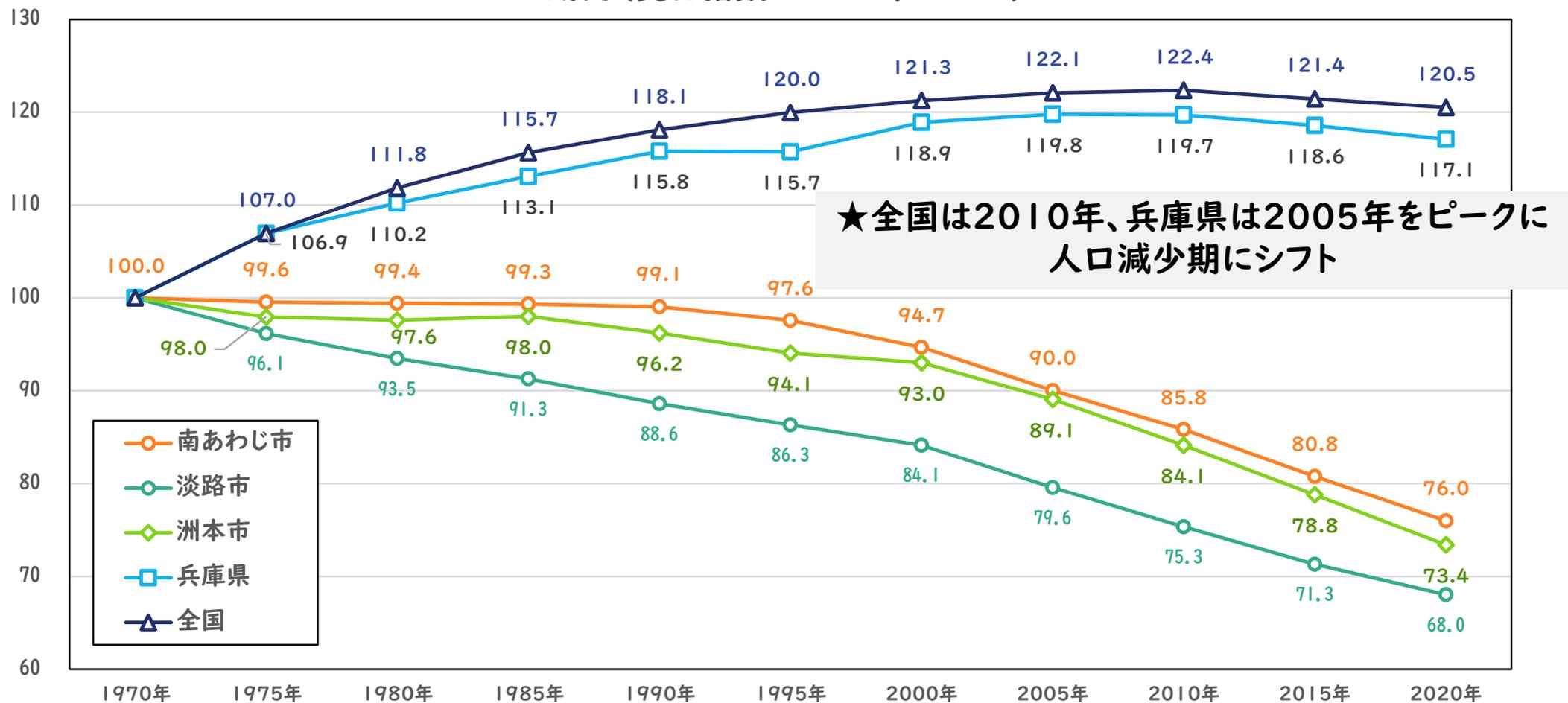
総人口の動向

人口動向(淡路島3市)



変化指数としてみた総人口の動向

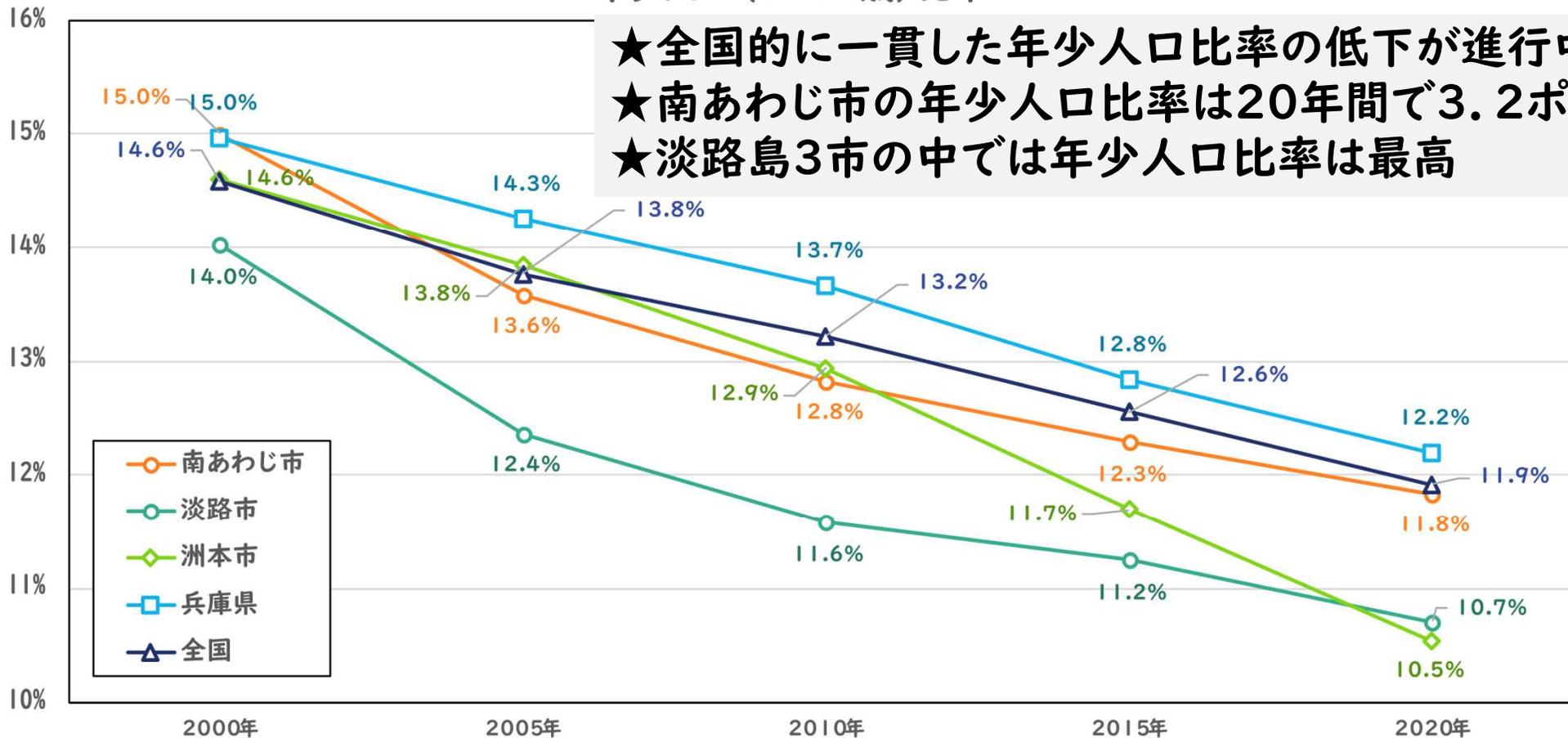
人口動向 (変化指数: 1970年=100)



年齢別人口動向 ～年少人口～

年少人口(0～14歳)比率

★全国的に一貫した年少人口比率の低下が進行中
 ★南あわじ市の年少人口比率は20年間で3.2ポイント低下
 ★淡路島3市の中では年少人口比率は最高

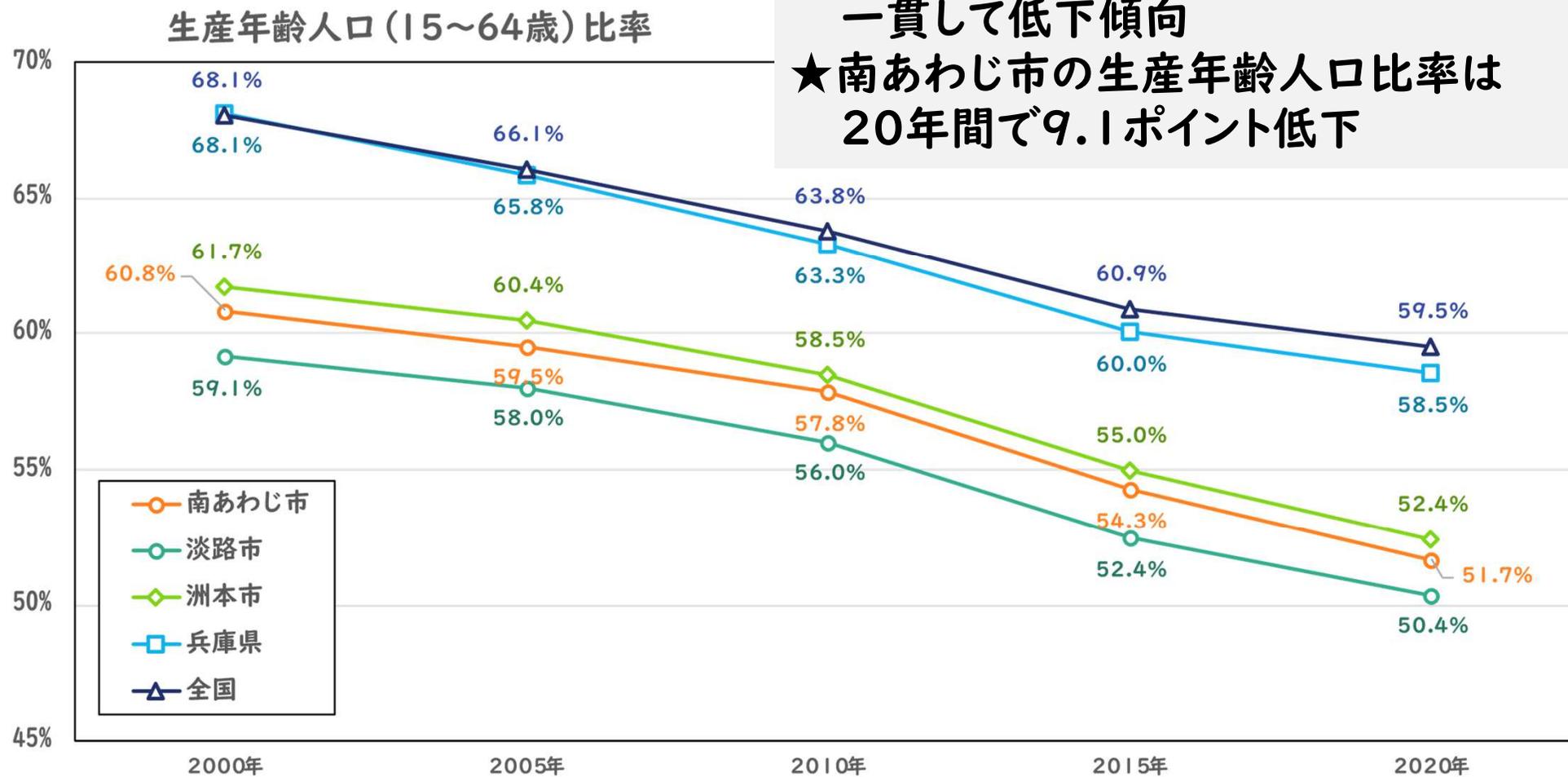


※2025年及び2020年は、不詳補完結果に基づく

年齢別人口動向 ～生産年齢人口～

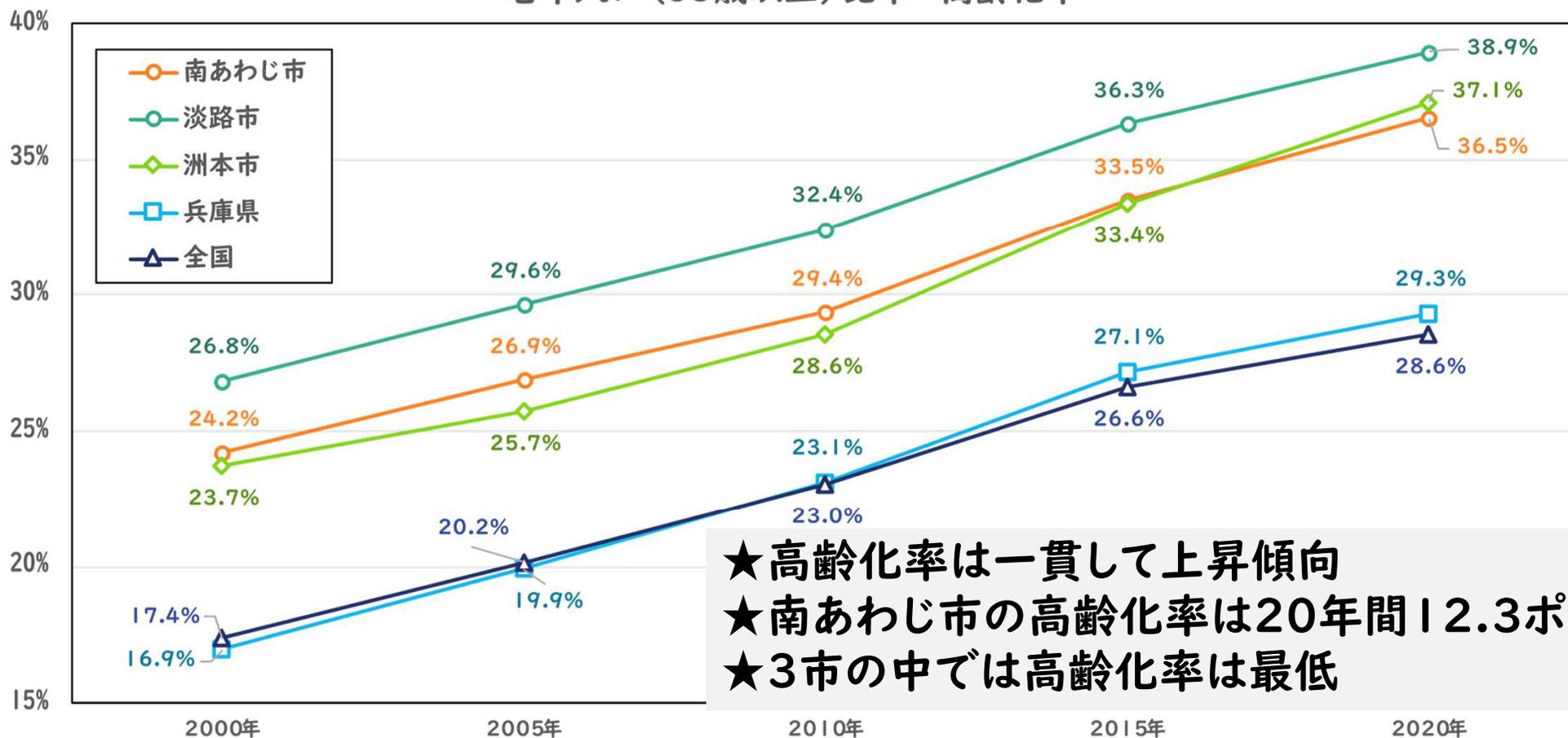
★働き手の世代である生産年齢人口比率も
一貫して低下傾向

★南あわじ市の生産年齢人口比率は
20年間で9.1ポイント低下



年齢別人口動向 ～老年人口～

老年人口(65歳以上)比率=高齢化率



※2025年及び2020年は、不詳補完結果に基づく

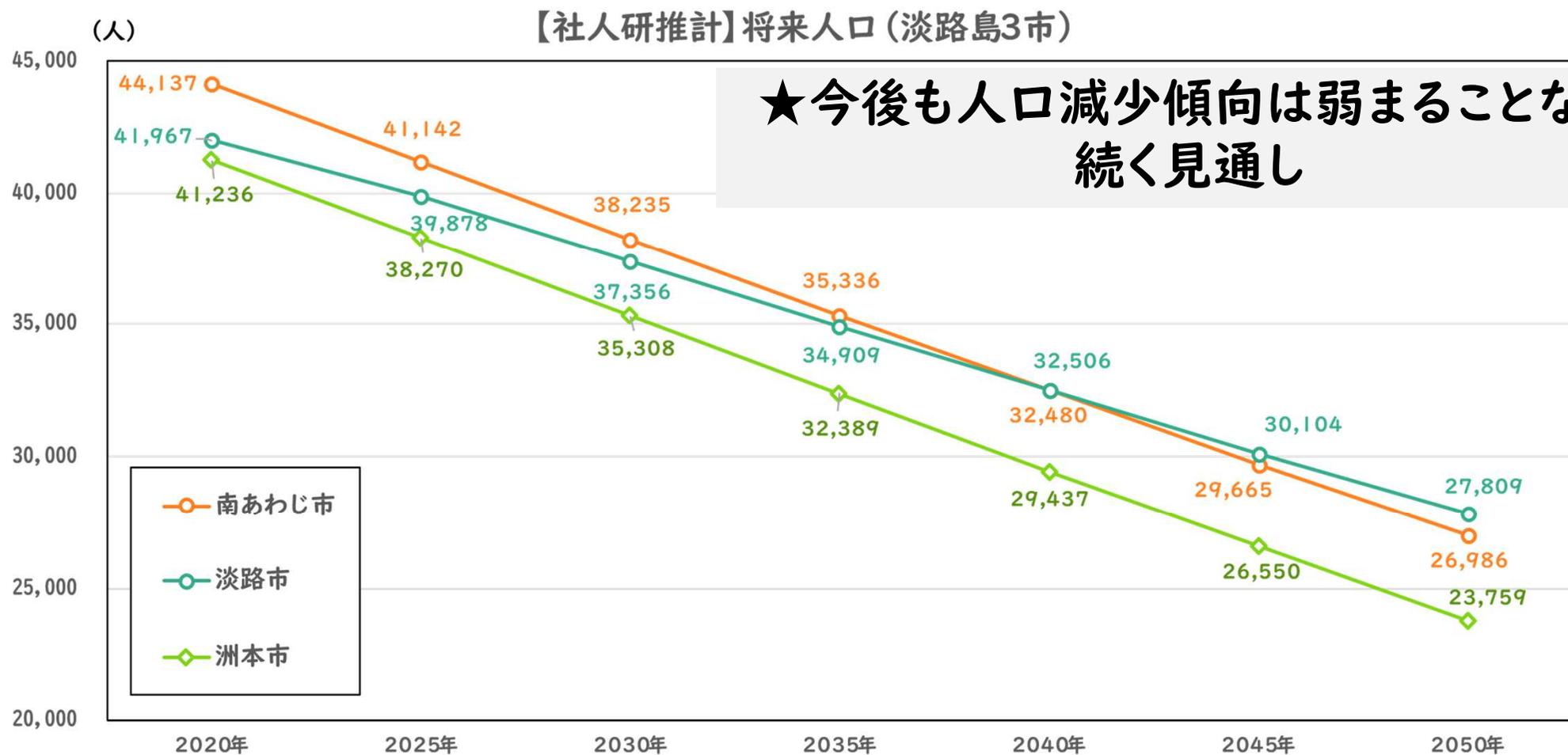
- ★高齢化率は一貫して上昇傾向
- ★南あわじ市の高齢化率は20年間12.3ポイント上昇
- ★3市の中では高齢化率は最低

2. 将来人口の見通し

— 国立社会保障・人口問題研究所（社人研） —

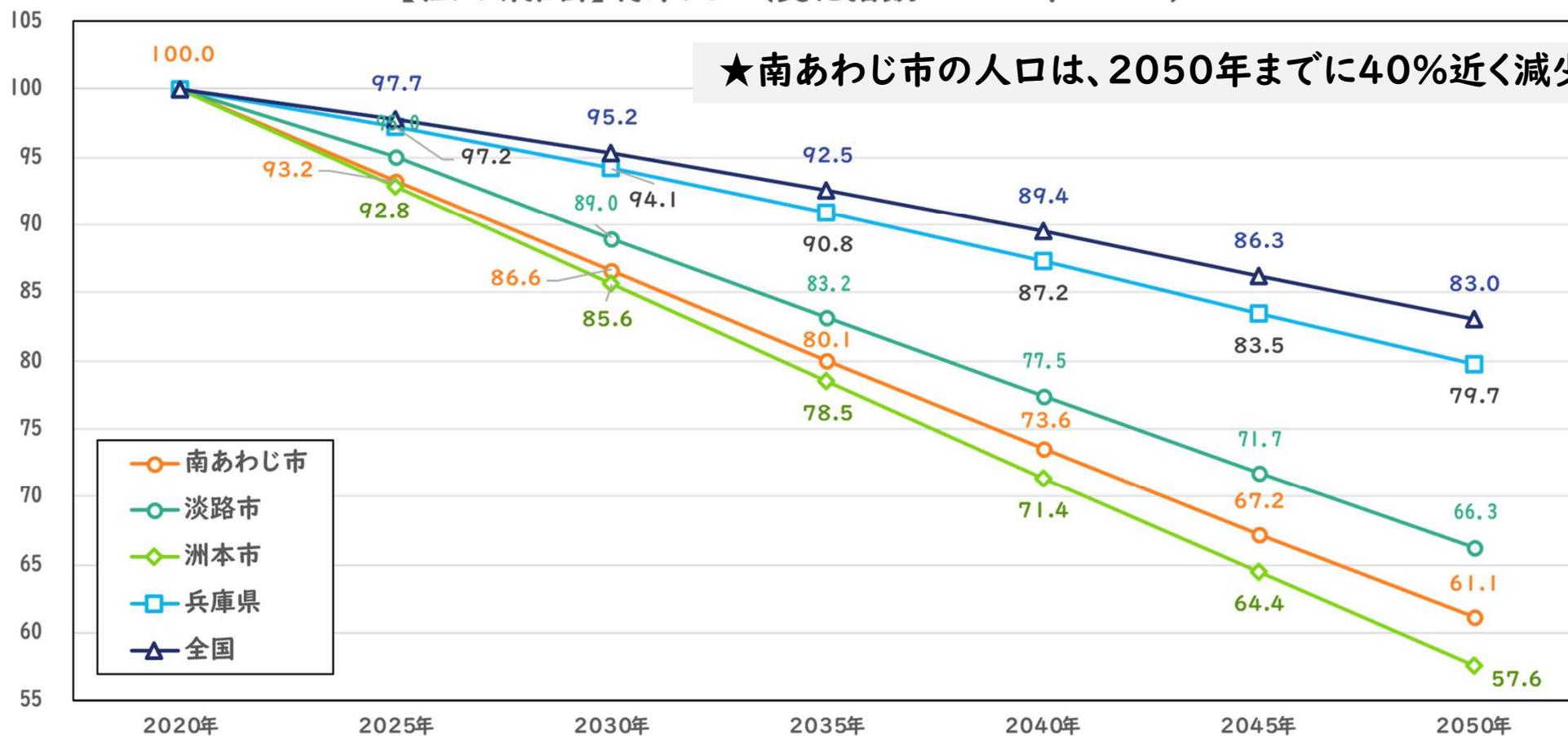
※2020年の国勢調査結果までの動向を踏まえた、社人研による
人口推計（2025年以降は推計値）

社人研による将来人口の動向



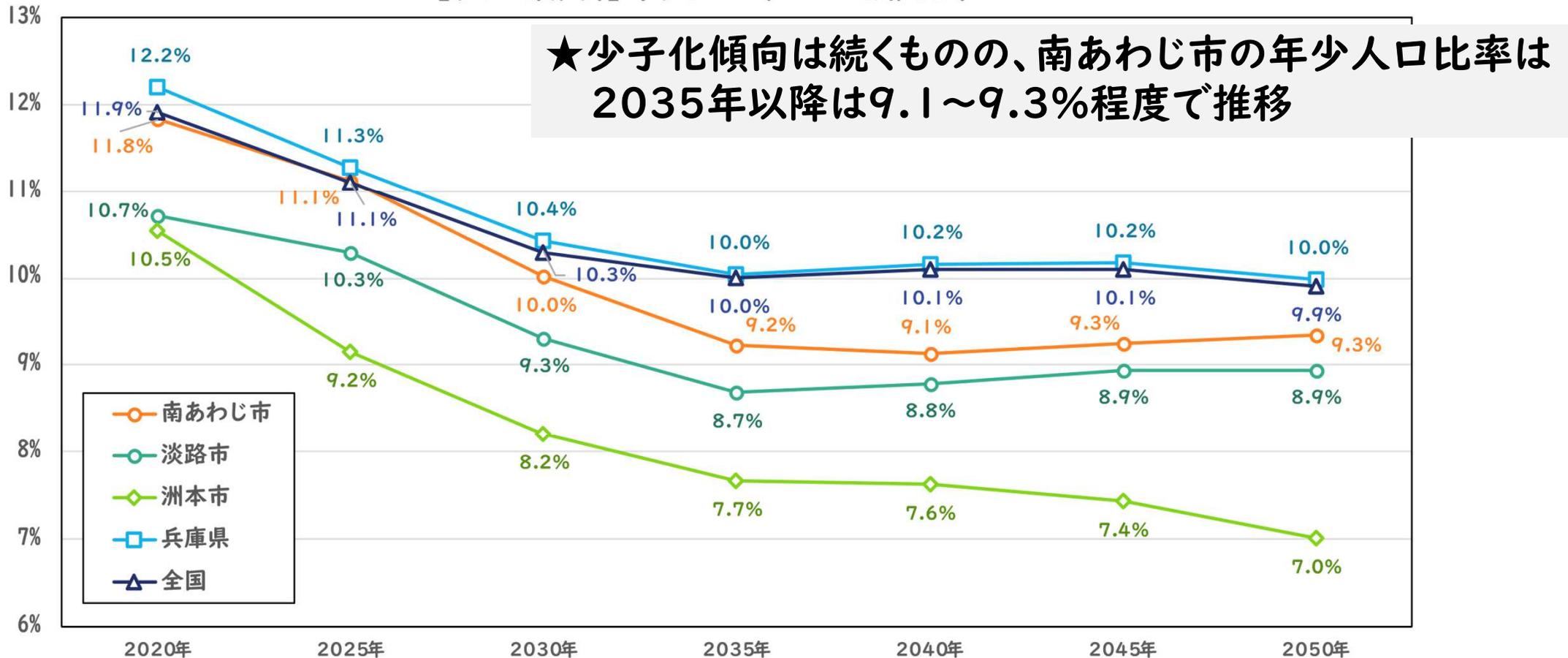
社人研による将来人口（変化指数）の動向

【社人研推計】将来人口（変化指数：2000年=100）



社人研による年齢別人口推計 ～年少人口～

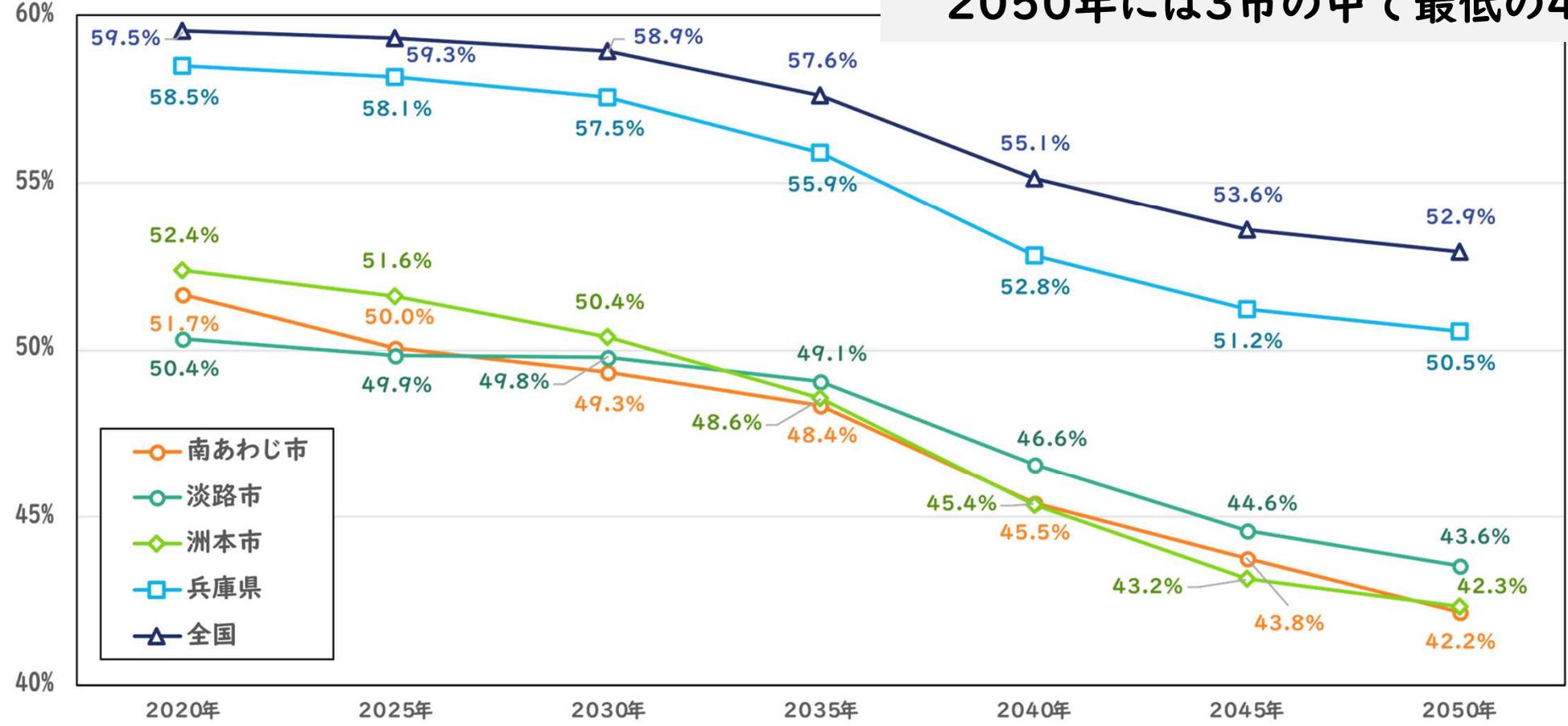
【社人研推計】年少人口(0～14歳)比率



社人研による年齢別人口推計 ～生産年齢人口～

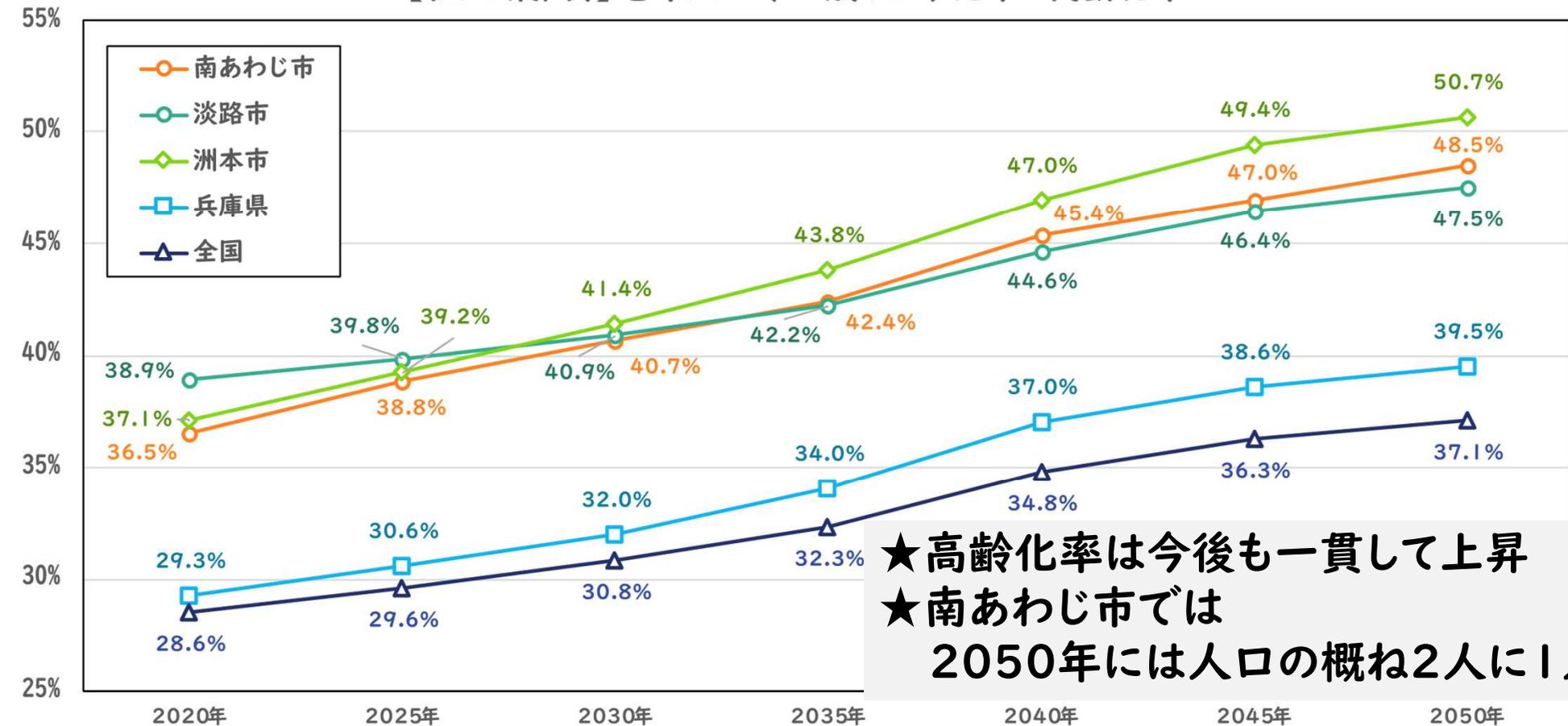
★生産年齢人口比率は、一貫して低下
 ★南あわじ市の生産年齢人口比率は
 2050年には3市の中で最低の42.2%

【社人研推計】生産年齢人口(15～64歳)比率



社人研による年齢別人口推計 ～老年人口～

【社人研推計】老年人口(65歳以上)比率=高齢化率



★高齢化率は今後も一貫して上昇

★南あわじ市では

2050年には人口の概ね2人に1人が高齢者

- ここで示した社人研による推計は、2020年までの人口動向を踏まえた推計であり、2020年以降の人口動向が加味されていない
- そこで、市では今後、社人研推計をベースに2020年以降の人口動向を加味した補正を行い、市独自の将来人口の推計・見通しを立てる予定。

南あわじ市の財政状況

これからの10年、
更なる未来を見据えて

平成28年度 一般会計当初予算

261億5,000万円

平成28年度の一般会計予算は、新たに大鳴門橋記念館改修事業、小学校の空調設備整備事業などの大型事業や、ふるさと応援寄附金相当分を積み立てるための基金積立金を計上した結果、前年度比2億7,000万円増(1.0%)の261億5,000万円となりました。6年連続して財政調整基金に頼らない、収支均衡のとれた予算編成となっています。 関財政課 ☎43-5209

地方消費税の増額分の充当事業

平成28年度の地方消費税交付金は8億8,400万円(6.1%増)を見込みました。うち、3億6,400万円は税率引き上げによる増収分として、用途の明確化と「社会保障施策に必要な経費」の財源とすることとされ、平成28年度は以下の事業に充てています。

【社会福祉関係】	
障害者福祉費	4,190万円
福祉医療費	1,680万円
保育所費	5,250万円
生活保護・扶助費	1,920万円
【社会保険関係】	
国民健康保険事業	1,790万円
後期高齢者医療事業	1億150万円
介護保険運営事業	8,910万円
【保健衛生関係】	
予防接種費	1,700万円
健康増進費	760万円
がん検診推進事業	50万円
合計	3億6,400万円

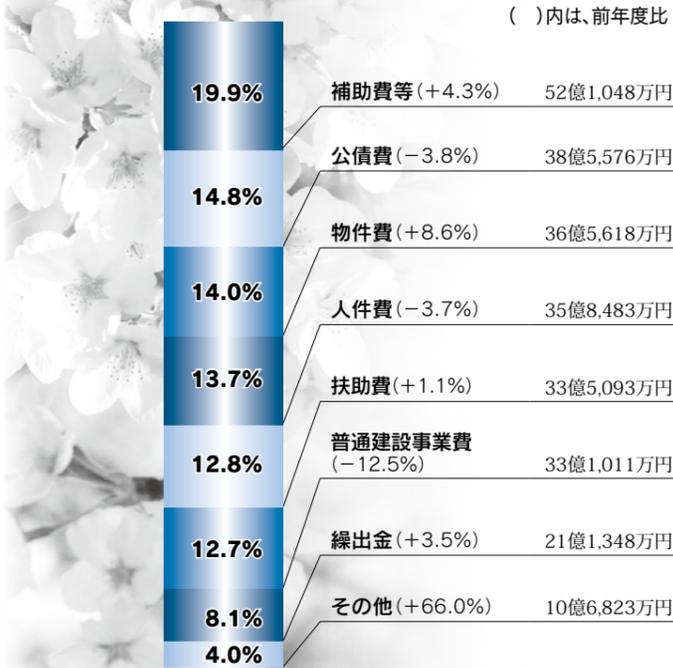
基金(貯金)残高の見込み		
	28年度末	市民1人当たり
一般会計	99億951万円	20万1,700円
特別会計	9億7,024万円	1万9,700円
企業会計	1億171万円	2,100円
合計	109億8,146万円	22万3,500円

市債(借金)残高の見込み		
	28年度末	市民1人当たり
一般会計	353億5,124万円	71万9,500円
特別会計	23億1,417万円	4万7,100円
企業会計	281億9,918万円	57万3,900円
合計	658億6,459万円	134万500円

※市民1人当たりの額は、平成28年2月末
住民基本台帳人口49,136人で算出

歳出

【性質別グラフ】



【用語説明】①補助費等=各種団体への補助金など②公債費=借入金(市の借金)の返済金③物件費=施設の管理費や物品の購入など④人件費=特別職や一般職の給与など⑤扶助費=医療費や児童手当など⑥普通建設事業費=公共施設の建設費など⑦繰出金=特別会計への繰出金⑧その他=基金積立金、維持補修費、災害復旧費など



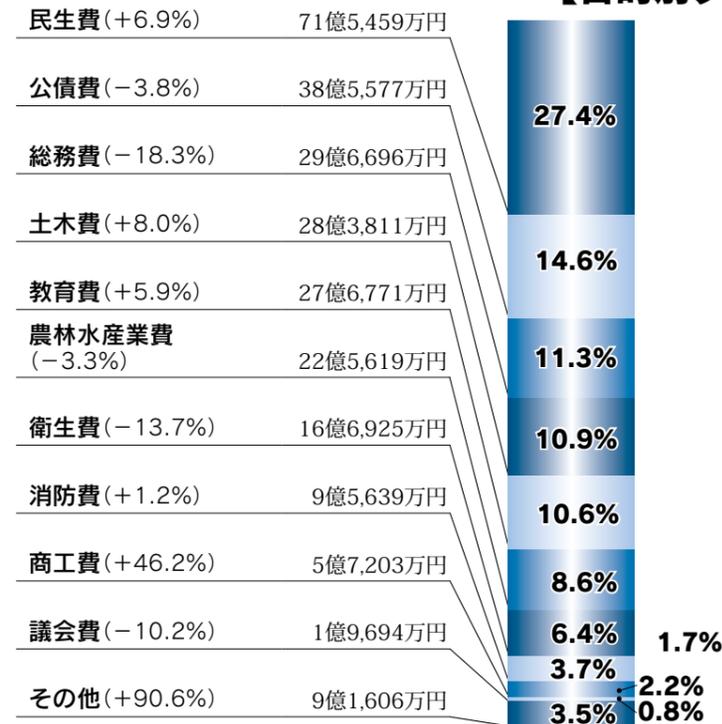
特別・企業会計 226億529万円

()内は、前年度比

国民健康保険	80億3,621万円(+2.6%)	土地開発	1億7,644万円(+164.1%)
後期高齢者医療	6億3,250万円(-50.0%)	産業廃棄物最終処分	7,191万円(-2.5%)
介護保険	48億4,940万円(+3.0%)	ケーブルテレビ	18億6,123万円(+381.8%)
訪問看護	3,321万円(-34.9%)	下水道	60億2,170万円(+8.5%)
		農業共済	4億5,582万円(+11.5%)
		国民宿舎	4億5,426万円(-0.6%)
		財産区4会計	1,261万円(-9.0%)

【用語説明】収支均衡のとれた予算=単年度の収入で支出を賄える状態のことです。具体的には市の貯金である財政調整基金や前年度の繰越金といった臨時的な収入を見込まない予算です。

歳出



【用語説明】①民生費=高齢者福祉や少子化対策など②公債費=借入金(市の借金)の返済金③総務費=一般事務経費や市役所の管理など④土木費=道路や河川・公園の整備・管理など⑤教育費=小中学校の教育内容充実や環境整備など⑥農林水産業費=農林水産業の振興⑦衛生費=保健衛生やゴミ処理など⑧消防費=防災対策や消防団活動など⑨商工費=商工業の振興、観光事業の促進など⑩議会費=議会の運営など⑪その他=基金積立、予備費、労働費、災害復旧費など

【歳入】市税の予算額は、税率変更による法人市民税の減額が見込まれる中、新築家屋の増、償却資産の太陽光発電設備の増等による固定資産税の増額、税率変更による軽自動車税の増額等を見込み、2年連続前年度比増額の56億6,025万円(0.7%増)を見込んでいます。

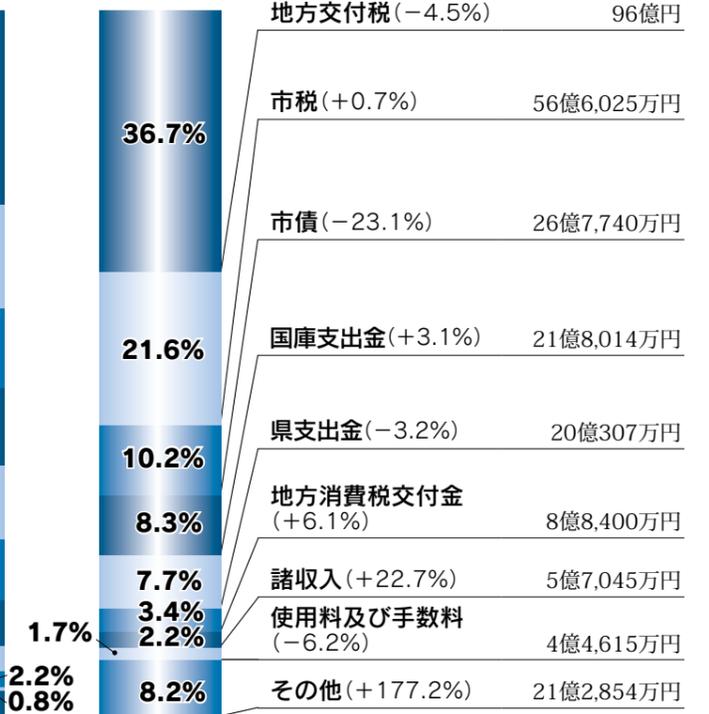
歳入の36.7%を占める地方交付税は、合併後11年が経過し、5年かけて段階的に縮小していく2年目に突入したことで、国勢調査人口の速報値等を踏まえ、96億円(4.5%減)を見込んでいます。

市債は福祉の里整備事業や道路改良事業、小学校空調設備整備事業等の財源として26億7,740万円(23.1%減)を見込んでいます。

【歳出】歳出では、民生費で障害者福祉費や福祉医療費、生活保護費などの増額を見込み71億5,458万円(6.9%増)。総務費では、デジタル防災行政無線の整備事業をケーブルテレビ事業特別会計に移行したことにより29億6,696万円(18.3%

歳入

【目的別グラフ】



【用語説明】①地方交付税=地方の財源の均衡を図るため国から交付されるお金②市税=市民税や固定資産税など③市債=事業をする際、銀行等から借りるお金④国庫・県支出金=事業に対する国・県からの補助⑤地方消費税交付金=地方消費税の一部を財源として県が人口と従業者数で按分し、市に対して交付するもの⑥諸収入=貸付金元利収入や預金利子など⑦使用料及び手数料=公共施設の使用料など⑧その他=寄附金、地方譲与税、各種事業分担金、繰入金など

減)を見込んでいます。衛生費では上水道の高料金対策補助金の減額を見込み、16億6,925万円(13.7%減)。商工費は大鳴門橋記念館改修事業などの追加により5億7,203万円(46.2%増)。教育費は小学校への空調設備整備事業、社会体育施設の改修事業の増加により、27億6,771万円(5.9%増)。公債費は計画的な繰上償還等により減少傾向にあり、38億5,577万円(3.8%減)を見込んでいます。諸支出金はふるさとまちづくり基金積立(ふるさと南あわじ応援寄附金)の増額等により7億8,251万円(372.5%増)を見込んでいます。

平成28年度予算は人口、経済、社会地域の課題に一体的に取り組むための「南あわじ市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標に基づき人口減少対策など「未来への投資」となる予算を措置したほか、国の補正予算事業を織り込んだ平成27年度3月補正予算と一体的に事業展開を図ります。

令和7年度一般会計予算

329億7,000万円

関財務課 ☎43-5210

一般会計歳出(性質別)

項目	予算額	構成比
物件費	58億6,731万円	17.8%
人件費	55億183万円	16.7%
補助費等	50億1,193万円	15.2%
普通建設事業費	49億1,255万円	14.9%
扶助費	35億29万円	10.6%
公債費	30億855万円	9.1%
繰出金	22億5,318万円	6.8%
その他(注)	29億1,436万円	8.9%
合計	329億7,000万円	100.0%

(注) 維持補修費、予備費、積立金、投資出資貸付金、災害復旧事業費

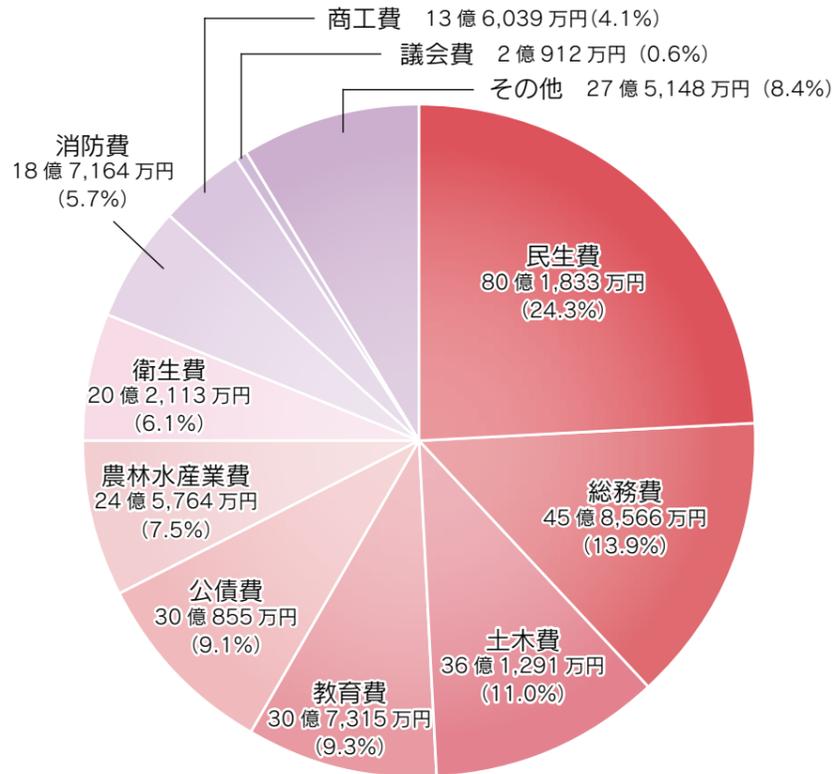
◆歳出
 民生費は、児童手当や重層的支援体制整備事業費、障害者福祉施設改修事業費の増などにより前年度より増額の80億1,833万円となっています。
 総務費は、ふるさと南あわじ応援寄附金事業費や市民交流センター運営事業費、電算管理事業費の増などにより前年度より増額の45億8,566万円となっています。
 土木費は、道路橋梁維持費や道路新設改良費、公園整備事業費の増などにより前年度より増額の36億1,291万円となっています。
 教育費は、学校給食の公会計化に伴う給食センター運営事業費の増などにより前年度より増額の30億7,315万円となっています。

◆歳入
 市税は、個人住民税において農業所得、給与所得の減による減収を見込む一方、定額減税措置の終了を受け増収を見込んでいます。法人税においては電気・ガス・熱供給・水道業の低調により減収を見込んでいます。固定資産税においては土地と償却資産の減などにより減収を見込み、全体では57億2,000万円となっています。
 地方交付税のうち普通交付税は、代替財源である臨時財政対策債への振替額が500,000万円減となったことや人件費等の需要額増が見込まれることから増額となり、85億5,000万円となっています。
 市債は、灘黒岩水仙郷リニューアル事業や大鳴門橋周辺環境整備事業の減などがある一方で、防災行政無線更新事業、公園整備事業、広域ごみ処理施設整備事業の増などにより36億9,870万円となっています。

令和7年度は政策の柱である「五つの行動」のそれぞれの施策レベルを引き上げつつ、「戦略的な移住定住・住宅施策」、「地域資源を活かした観光振興」、「魅力ある子育て環境の整備と社会参加支援」の3つのカテゴリに予算を重点的に配分しました。重点化と継続性に配慮しつつ、「人と地域の可能性を伸ばす成長予算」として、一般会計予算額は329億7,000万円となりました。

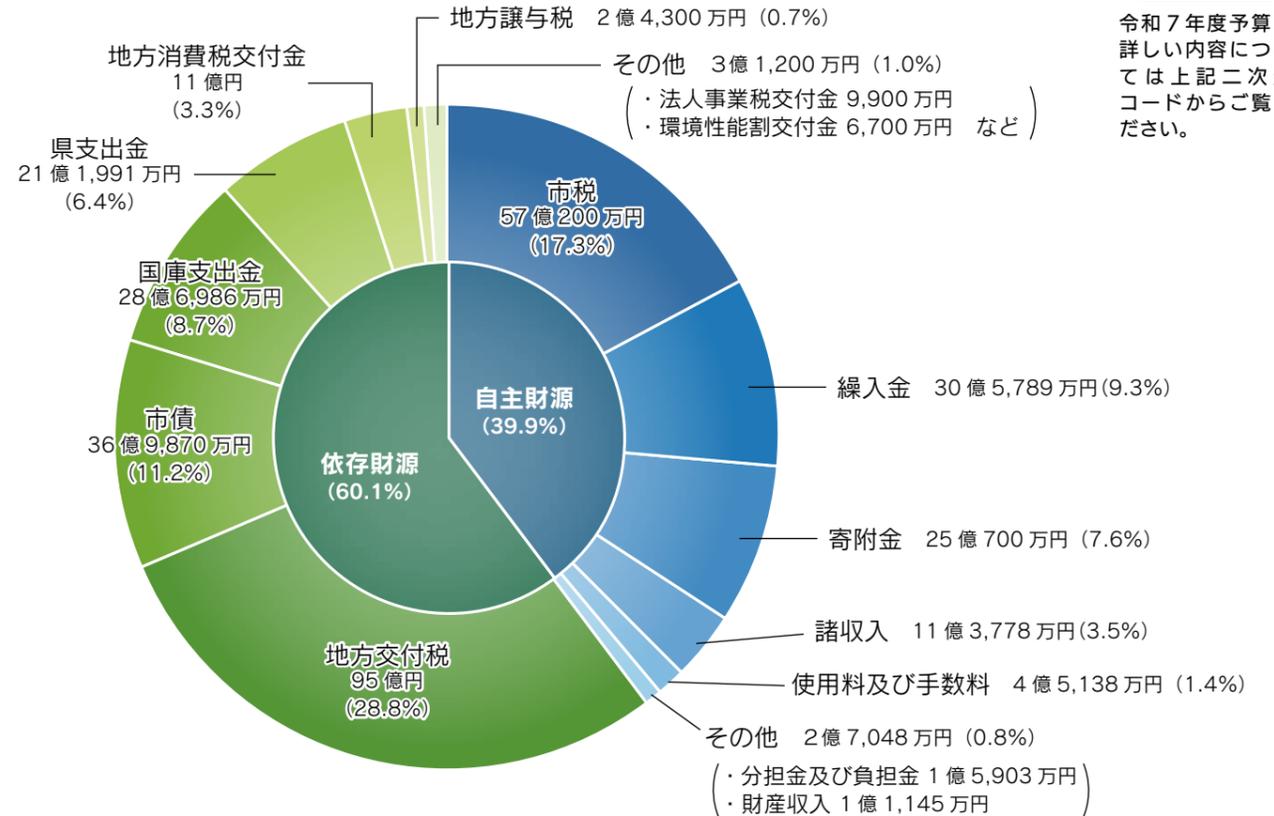
歳出 329億7,000万円

※ () 内は構成比



歳入 329億7,000万円

※ () 内は構成比



令和7年度予算の詳しい内容については上記二次元コードからご覧ください。

特別・企業会計

項目	予算額	前年度比
国民健康保険	61億3,615万円	-3.9%
後期高齢者医療	10億102万円	+12.1%
介護保険	50億5,945万円	+0.5%
土地開発	365万円	0.0%
産業廃棄物最終処分	1億3,597万円	+73.2%
国民宿舎	355万円	-84.8%
下水道	63億1,508万円	+5.9%
財産区4会計	1,615万円	-6.0%
合計	186億7,102万円	+1.5%

基金(貯金)残高の見込み

	令和7年度末	市民1人当たり
一般会計	127億1,752万円	29万1,880円
特別会計	16億9,401万円	3万8,880円
合計	144億1,153万円	33万760円

市債(借金)残高の見込み

	令和7年度末	市民1人当たり
一般会計	333億1,288万円	76万4,580円
特別会計	8,988万円	2,060円
企業会計	247億4,892万円	56万8,030円
合計	581億5,168万円	133万4,670円

※市民1人当たりの額は、令和7年2月末住民基本台帳人口43,570人で算出

歳出内訳の用語解説
 ①民生費 高齢者福祉や少子化対策など
 ②総務費 一般事務経費や市役所の管理など
 ③土木費 道路や河川・公園の整備・管理など
 ④公債費 借入金(市の借金)の返済金
 ⑤教育費 幼稚園・小中学校の整備、文化・スポーツ等の振興
 ⑥農林水産業費 農林水産業の振興、ほ場整備、鳥獣被害対策など
 ⑦衛生費 保健衛生やごみ処理など
 ⑧消防費 防災対策や市消防団による消防・救急活動など
 ⑨商工費 地域商工業の振興、観光事業の促進など
 ⑩議会費 議会の運営など
 ⑪その他 労働費、諸支出金、災害復旧費、予備費など

歳入内訳の用語解説
 ①地方交付税 地方の財源の均衡を図るため国から交付されるお金
 ②市債 事業をする際に銀行等から借りるお金
 ③国庫・県からの補助 ④地方消費税交付金 ⑤地方消費税の一部を財源として、県から交付されるお金
 ⑥地方譲与税 国税として徴収され、一律的に譲与されるお金
 ⑦その他 地方特例交付金などの交付金

◆自主財源(39.9%)
 皆さまに納めていただく市税や施設使用料など、市が独自で調達するお金
 ①市税 市民税や固定資産税など
 ②繰入金 基金(市の貯金)の取り崩しなど
 ③寄附金 南あわじ市ふるさと応援寄附金など
 ④諸収入 貸付金元利収入や預金利息など
 ⑤使用料及び手数料 公共施設の使用料など
 ⑥その他 分担金及び負担金、財産収入など

歳入内訳の用語解説

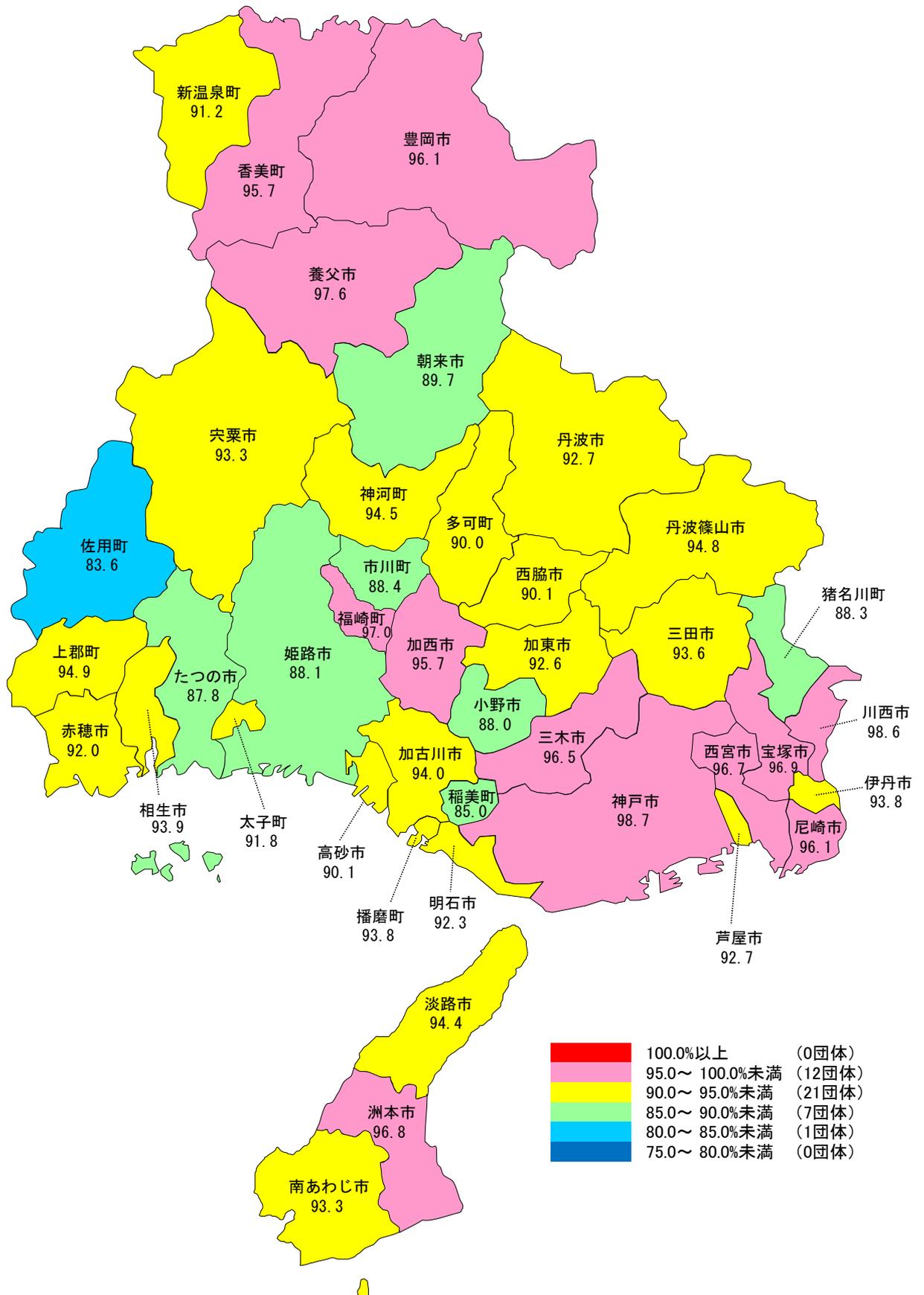
令和6年度

兵庫県内市町 市町財政の状況



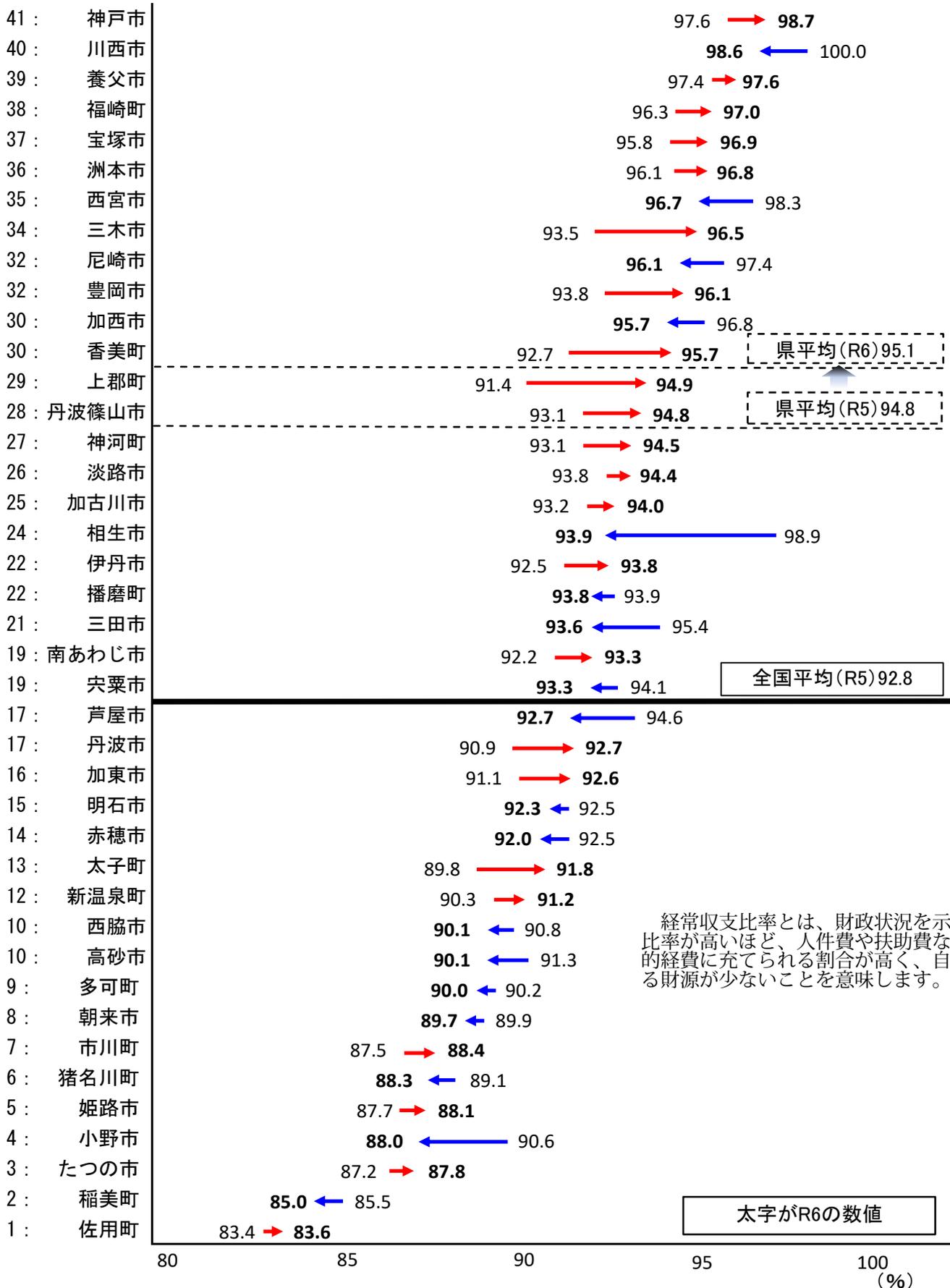
令和6年度 兵庫県内各市町の経常収支比率の状況

○経常収支比率の県内市町平均は、95.1%(R5県平均94.8%)
 ○経常収支比率が最も高い団体は、市では神戸市(98.7%)、町では福崎町(97.0%)
 ○経常収支比率が最も低い団体は、市ではたつの市(87.8%)、町では佐用町(83.6%)



経常収支比率の対前年度比較

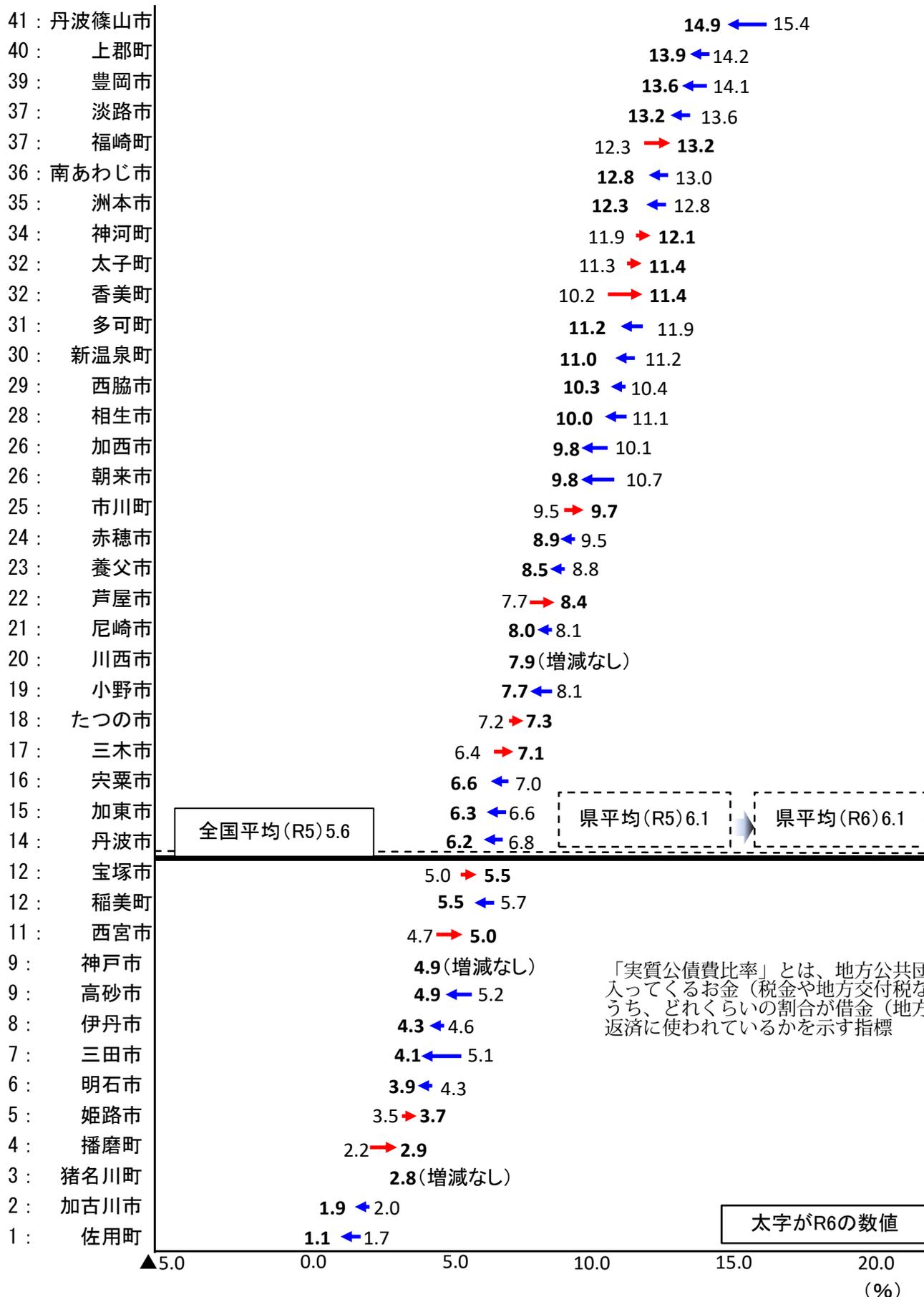
■前年度から比率が増加したのは23団体、比率が減少したのは18団体
 ■最も減少したのは、市では相生市(▲5.0)、町では猪名川町(▲0.8)
 ■最も増加したのは、市では三木市(+3.0)、町では上郡町(+3.5)



経常収支比率とは、財政状況を示す指標。比率が高いほど、人件費や扶助費などの義務的経費に充てられる割合が高く、自由に使える財源が少ないことを意味します。

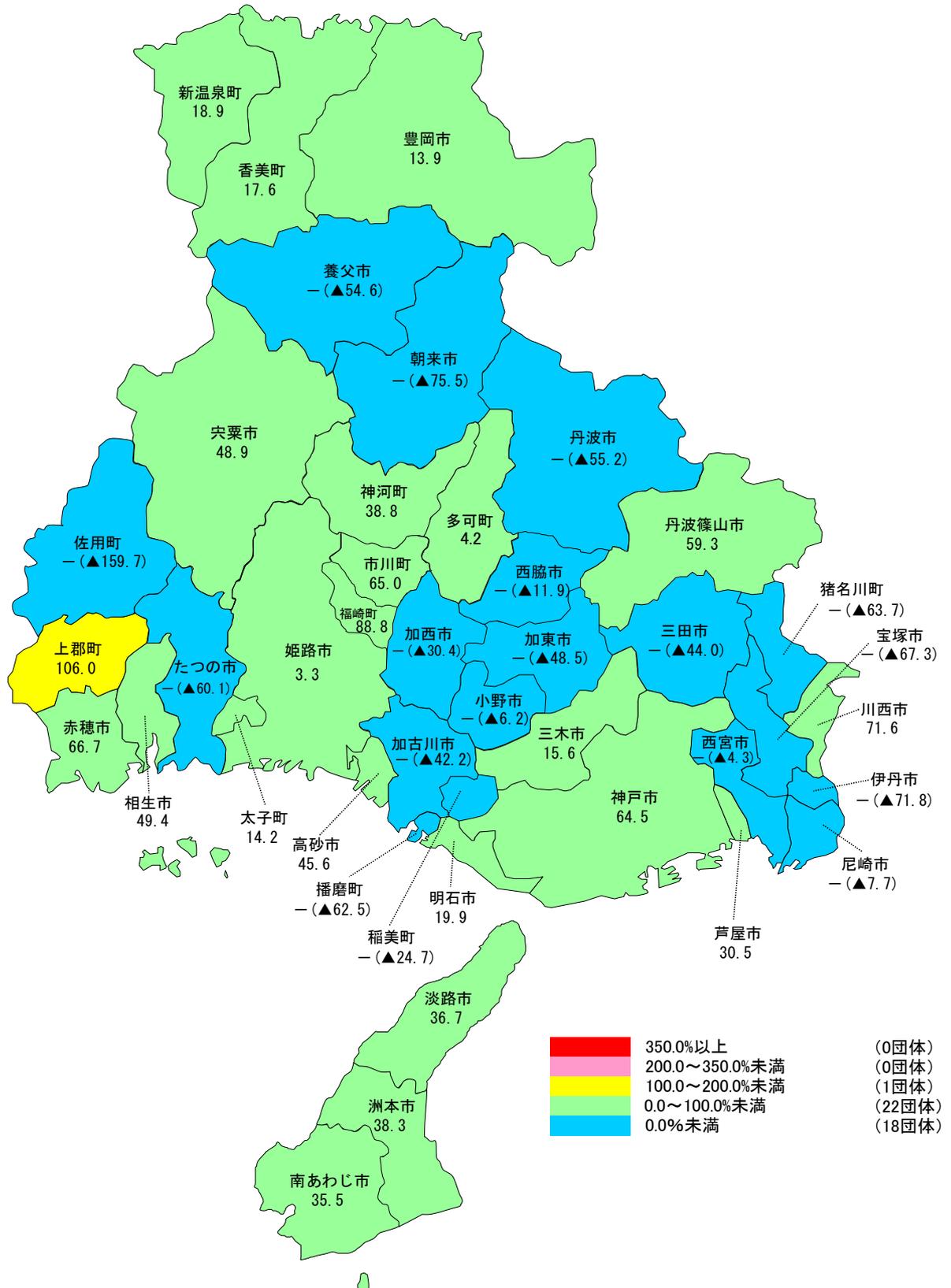
実質公債費比率の対前年度比較

■前年度から比率が増加したのは12団体、比率が減少したのは26団体、増減なしは3団体
 ■最も増加したのは、市では芦屋市(+0.7)、町では香美町(+1.2)
 ■最も減少したのは、市では相生市(▲1.1)、町では多可町(▲0.7)



令和6年度 兵庫県内各市町の将来負担比率の状況

- 将来負担比率の県内市町平均は、17.0%(R5県平均21.5%)
- 将来負担比率が350%以上(早期健全化団体)の団体は、ない。
- 将来負担比率が最も高い団体は、市では川西市(71.6%)、町では上郡町(106%)
- 将来負担比率が最も低い団体は、市では朝来市(-75.5%)、町では佐用町(-159.7%)

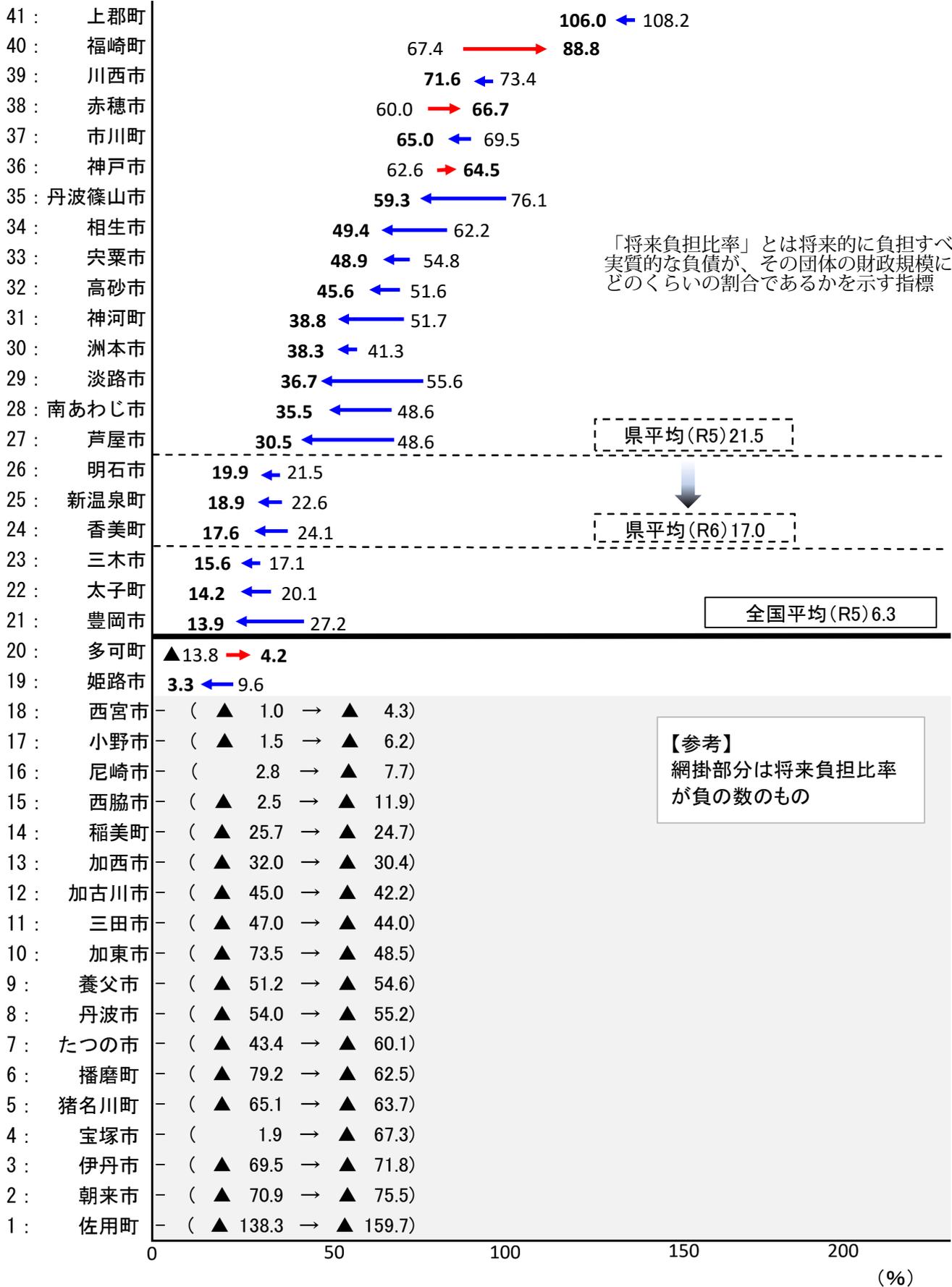


※ 将来負担比率が350%以上(政令市においては400%以上)の地方公共団体は、早期健全化団体となり、財政健全化計画を定めなければならない。

※ 将来負担比率について、公債費充当可能財源等が将来負担額を上回るため比率が算定されない団体は、「-」で表示(括弧書きで、公債費充当可能財源等の超過率を参考表示)

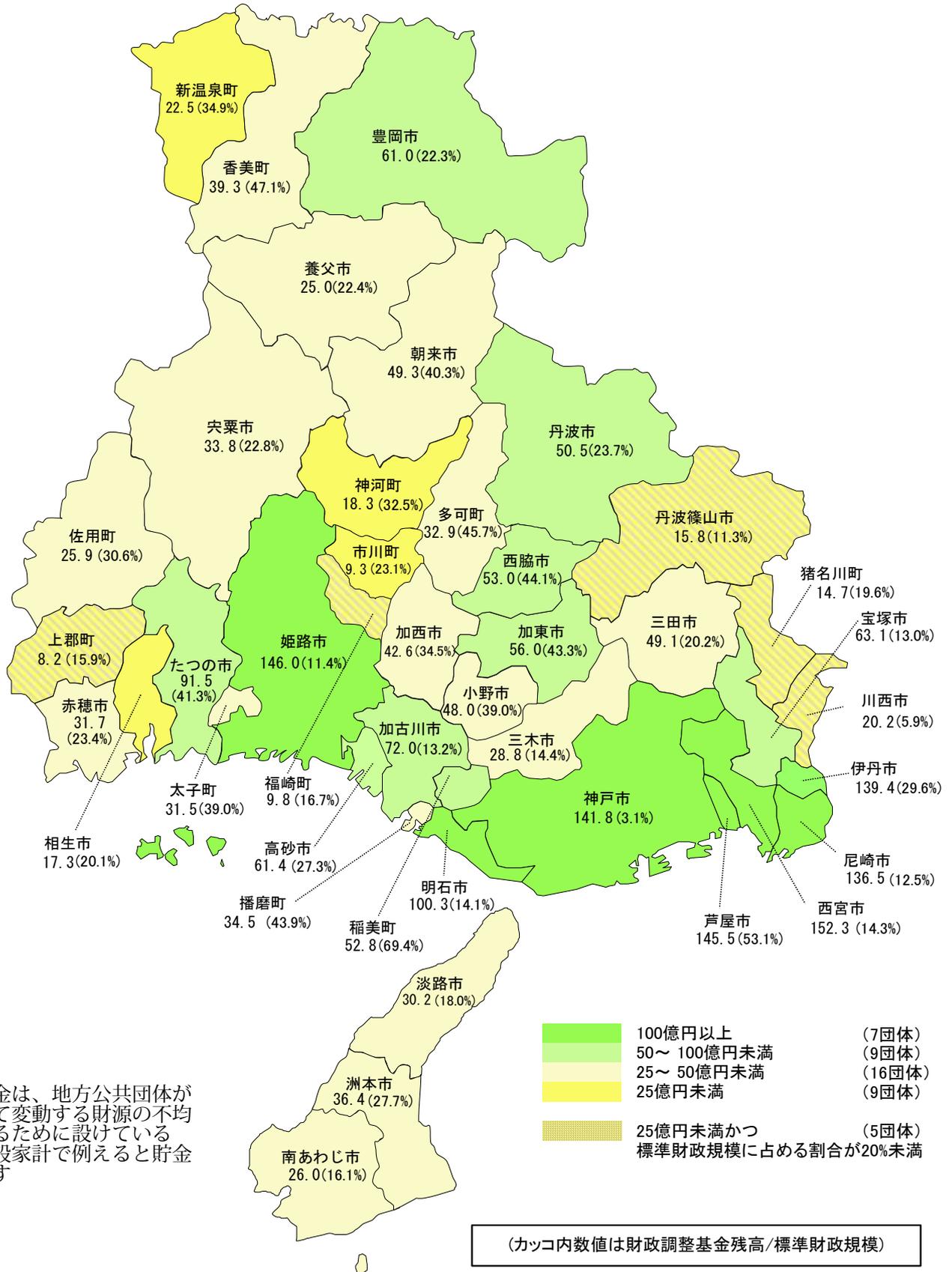
将来負担比率の対前年度比較

■前年度から比率が増加したのは11団体、比率が減少したのは30団体、増減なしは0団体
 ■最も増加したのは、市では赤穂市(+6.7)、町では福崎町(+21.4)
 ■最も減少したのは、市では淡路市(▲18.9)、町では神河町(▲12.9)



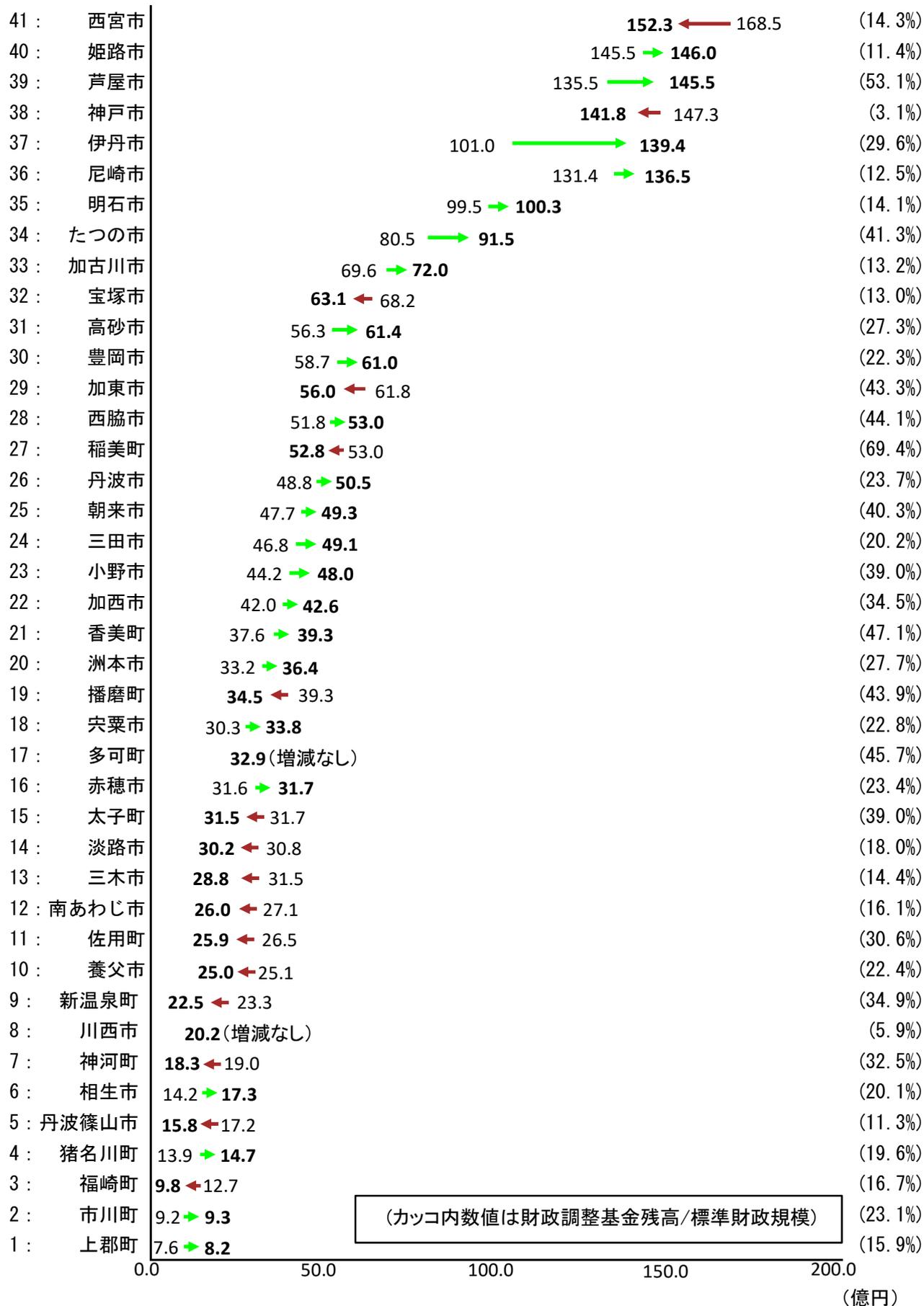
令和6年度末 兵庫県内各市町の財政調整基金残高の状況

- 財政調整基金残高の県内市町合計は、2,224.0億円
- 財政調整基金残高が最も多い団体は、市では西宮市(152.3億円)、町では稲美町(52.8億円)
- 財政調整基金残高が最も少ない団体は、市では丹波篠山市(15.8億円)、町では上郡町(8.2億円)



財政調整基金残高の対前年度比較

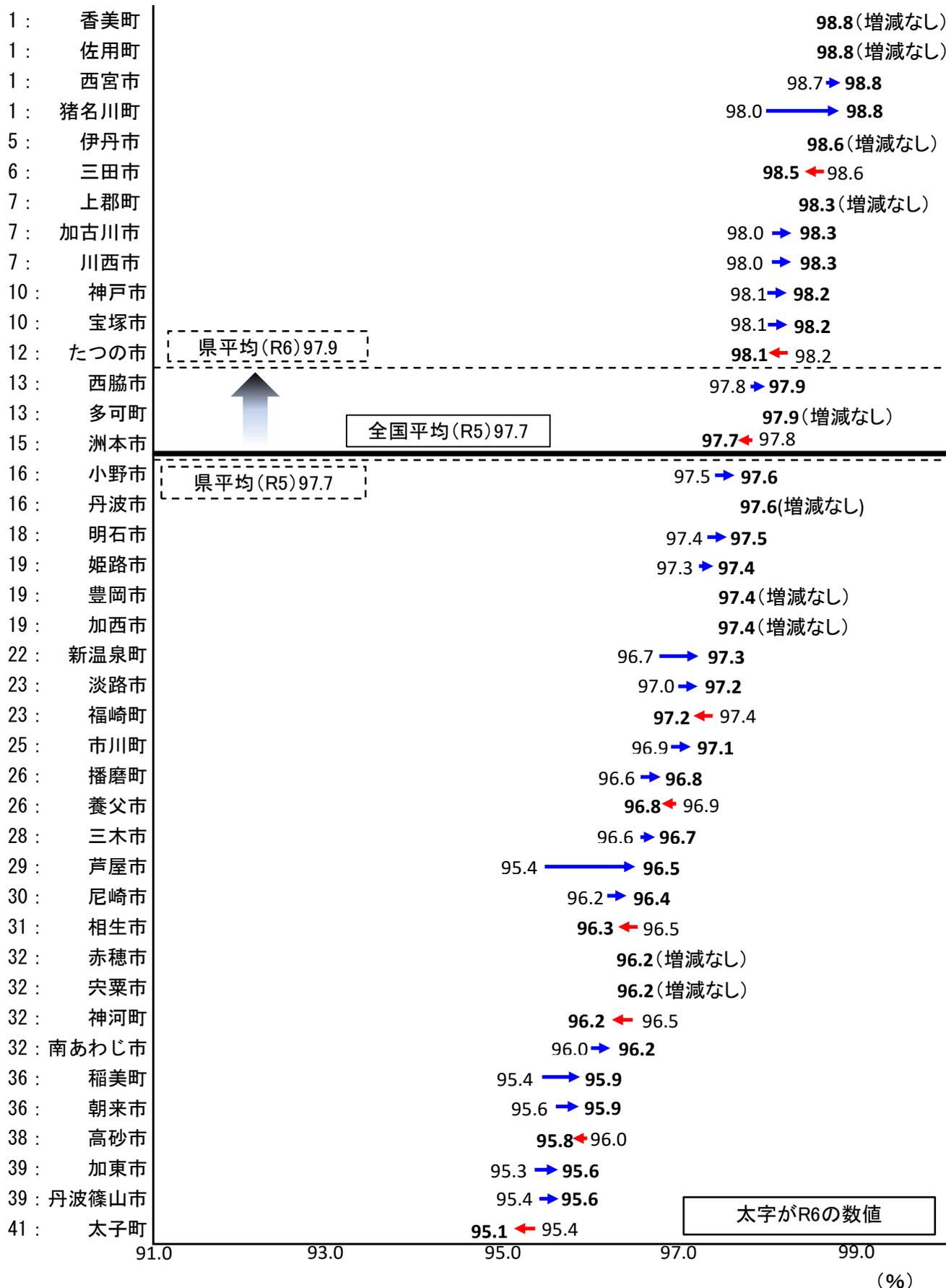
■前年度から比率が増加したのは23団体、比率が減少したのは16団体、増減なしは2団体
 ■最も増加したのは、市では伊丹市(+38.4億円)、町では香美町(+1.7億円)
 ■最も減少したのは、市では西宮市(▲16.2億円)、町では播磨町(▲4.8億円)



(カッコ内数値は財政調整基金残高/標準財政規模)

徴収率(個人市町民税)の対前年度比較

■前年度から比率が増加したのは22団体、比率が減少したのは9団体、増減なしは10団体
 ■最も増加したのは、市では芦屋市(+1.1%)、町では猪名川町(+0.8%)
 ■最も減少したのは、市では宍粟市(▲0.3%)、町では太子町(▲0.3%)





Hyogo
Prefecture

令和7年9月

兵庫県総務部市町振興課